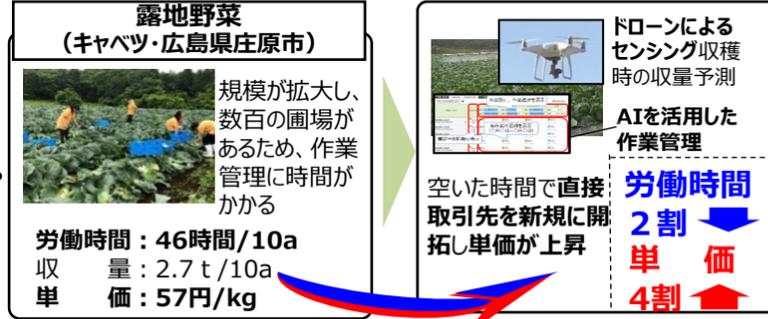


農林水産政策の主要課題と対応方向

スマート農林水産業等による成長産業化～デジタル田園都市国家構想の推進～

農林水産物の輸出拡大、農林水産業のグリーン化の原動力として、**デジタル技術**（ロボット、AI、IoT等）を活用した**スマート農林水産業**を実現。

民間活力を導入しつつ、林野・水産分野でもスマート化を推進



課題

- スマート農林水産業機械の**導入コスト**が高い。
- 技術の進展に応じて、**規制**を適時適切に見直す必要。
- スマート農林水産業機械の操作に慣れた**人材**が不足。

対応方向

<スマート農林水産業機械のシェアリング等による導入コストの低減>

- スマート農林水産業機械のシェアリング等を行う**支援サービスの育成**等により、誰もがスマート技術を活用できる環境を整備し、**春から実装を拡大**
→ **今回の経済対策で創設される「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等も活用**

<技術の進展に応じた規制改革>

- デジタル臨時行政調査会等と連携して、収穫、運搬、農薬散布の負担を軽減する**小型農業ロボットの公道走行の実現に向け、規制を見直し**

<人材育成>

- **全ての農業大学校、農業高校等**において、スマート農林水産業の**カリキュラム化**や**実践的な教育体制を整備** ※ 大学校では、今年度から全校でスマート農林水産業カリキュラム化等を実施。高校では、スマート農林水産業教育を順次拡大しており、2022年度から全ての学校において新学習指導要領で実施

このため、これに資する**次期通常国会での自動配送ロボットの公道走行に関する法令の改正**を目指す

農林水産物・食品の輸出促進

国内の食市場が縮小する中で、世界の食市場は年々拡大。

2030年5兆円の達成に向け、**海外市場を指向する農林水産業に転換**。



課題

- 事業者による輸出や都道府県によるプロモーションが**個別に行われ、産地間で競争**が生じるなど、ジャパンブランドの優位性を活かした輸出に取り組めていない
- 輸出産地・事業者が海外市場から**利益をあげるには、一定の時間が必要**であるため、新市場開拓に向けた積極的な投資が進まない

対応方向

<品目団体の認定制度の創設>

- **27の重点品目**（米、青果物、牛肉、ブリ、ホタテ、日本酒など）のうち、**先行する品目団体について、法改正を待たず、今回の経済対策で、組織化を強力に推進**
- 認定を受けた団体によるオールジャパンでの販売に向けた、輸出先国の市場調査、日本ブランドの構築、産地間連携などの取組を強化

<輸出に向けた投資促進>

- 輸出に対応する**加工・流通施設の整備**を促進し、**2025年までに2020年比で1.5倍以上**を目指す
- 輸出事業者・施設を対象とする**制度資金**（長期の運転資金融資等）等を検討

このため、**次期通常国会での輸出促進法の改正**を目指す

農林水産業のグリーン化（みどりの食料システム戦略）

気候変動による影響が拡大する中で、持続可能な食料システムの構築が急務。

「みどりの食料システム戦略」策定

アジアモンスーン地域のモデルとなる持続可能な食料システムの構築に向け、2050年までに目指すKPIを設定

- ・ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化を実現
- ・ 化学農薬の使用量（リスク換算）50%低減
- ・ 有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大 等

課題

- 生産性向上と両立して、スマート技術の活用などによる、輸入に依存した化石燃料、化学農薬・肥料の使用量の低減等、環境負荷を低減した**グリーンな生産体系への転換**が急務

対応方向

<環境負荷低減技術の導入等>

- **GHG排出**に関し、**目標値（2030年度まで）を設定**し、進捗管理
 - ・ 排出削減対策として0.2%（慣行の6%削減。省エネ園芸施設の導入によるCO₂削減、水田のメタン削減等）
 - ・ 吸収源対策として3.3%（森林吸収源対策等）

<法的な枠組みの整備>

- 全国的に**農薬に頼らない病害虫防除への転換**を果たすための**指針を国が策定**することとする法制度を構築し、**法施行後直ちに策定**
- **生産者や地域ぐるみ**でスマート技術の活用、化学農薬・肥料の低減、有機農業など**環境負荷低減に取り組む水稲や野菜などの産地を創出**

→ **今回の経済対策**において、「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」等を先行して創設

このため、**次期通常国会での法案提出**を目指す